

## 食料自給率を高め 食品ロスをなくそう

世界最大の人道支援機関である国連世界食糧計画(WFP)によれば、世界の約8億人が慢性的に飢餓に苦しんでいます。この状況にコロナ禍が追い打ちをかけており、昨年12月の時点で、深刻なレベルの食料不安により緊急援助を必要とする人が約2億7千万人に増えたと国連WFPが推計しています。SDGsの目標達成は遠のく一方です。

### ■ 食品ロスの増加

私たち日本人は食べ物の6割以上を輸入に頼っている<sup>\*1</sup>にもかかわらず、食品ロス<sup>\*2</sup>が増加しています。2017年度の食品ロス量は一般家庭284万tを含む612万t(2020年4月農林水産省公表)で、これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けて世界全体が援助している食料の1.6倍に相当します。また、全国の自治体が一般廃棄物の処理に要する経費は食品ロスが多いほど増えるため、現在、年間約2兆円という多額の費用がかかっています。

食料自給率の低さや食品ロスの多さは、フード・マイレージ<sup>\*3</sup>やバーチャルウォーター<sup>\*4</sup>などの気候変動問題とも深く関係しています。世界最大の食料輸入国である日本のフード・マイレージは第2、3位の韓国・アメリカの3倍、第4、5位のイギリス・ドイツの5倍です。食料輸入に伴う二酸化炭素の排出で、気候変動を加速させていることにもなります。

### ■ 多くの課題を抱える日本の「食・農」

- 食の課題 食料自給率の向上、食品ロスの削減、フード・マイレージの低減、食の安心安全、フードセキュリティの確保、食育の推進、スローフードの浸透、地産地消の促進、貧食・欠食の改善、食文化の継承
- 農の課題 後継者不足の解消、耕作放棄地の利用推進

これらの課題の多くは、1960年頃から顕著となった農産物の自由化やグローバルイズムなどによる日本の農業の構造的な変化によるものです。

食料の輸入依存が急増し、食の簡便化と画一化が進められたため、郷土食や伝統食といった豊かな食文化は失われてしまいました。

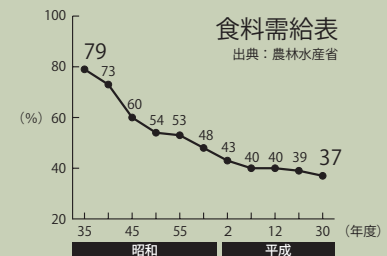
### ■ 持続可能な世界にするために

世界の穀物と食料を大量に輸入し、食品を大量廃棄している日本は、世界の「貧困と飢餓」に苦しむ人々に対してどのような責務が生じるのでしょうか。食料自給率の向上と食・農の再生は、主権者であり主体である生産者と消費者の協働による「地域に根ざした食・農の再生運動」の発展が絶対条件です。そのため、今私たちは「食・農」を見直し、できることから行動することが求められています。

執筆：環境省 環境カウンセラー 勝井明憲

#### ※1 日本の食料自給率

日本の食料自給率は、下図の通り減り続けています。ほかの先進国<sup>\*</sup>に比べると、37%と最低の水準です。



※平成29年度の食料自給率(参考)

カナダ 255%、アメリカ 131%、  
フランス 130%、イギリス 68%

出典：農林水産省「世界の食料自給率」

#### ※2 食品ロス

食べ残り、規格外や賞味期限切れの加工食品といった「本来食べられるのに廃棄される食品」のこと

#### ※3 フード・マイレージ

食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標。食料の輸送に伴い排出される二酸化炭素が、地球環境に与える負荷に着目したもの

#### ※4 バーチャルウォーター

輸入国で、輸入した食料を生産したとしたらどの程度水が必要になるかを推定したもの。食料を輸入することは水を輸入していることと同じであるという考え方